

会 議 録 (要旨)

会 議 名	行政評価委員会第8回行政改革推進分科会
開 催 日 時	平成26年2月10日(月) 午前10時から午前11時25分まで
開 催 場 所	議会委員会室
出席者及び 欠 席 者	出席者：木村分科会長、中村副分科会長、野口委員 欠席者：大野委員、小山委員、橋本委員 事務局：栗原企画部企画課長、高橋企画係長、企画係工藤
報 告 事 項	なし
議 題	第4次行政改革大綱実施細目の改定について
傍 聴 者	なし
審 議 経 過 (主な意見等を原則として 発言順に記載。同一内容 は一つにまとめた。)	<p>1 開会 開会に当たり、分科会長から定足数の出席があり、会議の成立が宣言された。</p> <p>2 議題 第4次行政改革大綱実施細目の改定について ※事務局から、資料1から資料3までを使用して、第4次行政改革大綱実施細目の改定案である「実施細目Ⅱ」の概要を説明した。</p> <p>○各委員からの意見及び質問並びに事務局の回答 (中村副分科会長) 「協働の水準」や重点項目をリストアップしたことは、実施細目の内容にメリハリを付けるというこれまでの意見を反映し、評価できる。 教育委員会制度の改革について、議論がなされている。この動きを踏まえて、細目の記述に加えた方が良いのではないか。 (事務局) 現在、国政レベルで政党間の協議が行われていることは把握しているが、この段階で今回の改定に盛り込むことは妥当でないと考えた。瑞穂町では、組織検討委員会という庁内組織を設けており、その中で、子ども行政の一元化の問題認識は持っている。</p> <p>(中村副分科会長) 子どもの数の減少による学校施設の活用や転用の方向性が必要ではないか。 (事務局) 教育委員会では、子どもの数が減少しても、学校教育の少人数化や習熟度別授業の実施によって、教室は必要であると認識がある。 町では、広域避難場所である学校の耐震化にいち早く取り組み、第三小学校での学童保育の併設、第一小学校の生涯学習センターの併設などこれまでも学校施設の有効活用を意識している。 他方、他市の取組や国が公共施設総合管理計画の策定を地方自治体に要請</p>

しており、施設の整理、縮小なのか、維持なのかを考えていく時期に来ていると考えている。

(中村副分科会長)

町内会連合会の講演会に参加した際、講師からあった話で、感銘を受けたのは、何でも行政に頼ろうとしてはいけない、町の予算を待っているのではなく、町内会・自治会も収益活動を積極的に行った方が良いということであった。

そのような活動を行おうとする町内会・自治会への支援として、例えば食品衛生管理のための情報提供や保健所への手続支援が考えられる。

(事務局)

住民とともに行政が、この瑞穂町をどう運営していくのかより一層考えていく必要を感じている。手続支援の考えは参考となった。

(野口委員)

資料2の個別項目に目標数値が掲げられているが、全体の3分の1程度で少ないのではないかと。これでは達成状況の評価ができないのではないかと。進捗度の割合で数値化できると考える。

(事務局)

行政という機能上、全ての項目に数値を掲げることが難しいことはある。しかし、過年度の実績数値を加え、少しでも目標数値を増やしていきたい。

(木村分科会長)

目標数値で示せるよう努力願いたい。示せないのであれば、その目印をつける工夫が欲しい。

(中村副分科会長)

改善後の姿をきちんと描くことが必要である。定量評価である時間や面積、回数と定性評価である目標の完了、審議や承認を得たこと、進捗度合い、プロセスといったキーワードで評価できる。このことをまとめ、マニュアル化した方が良い。

また、住民が行政改革の取組によってどのような効果が得られるのかを意識を持ってもらいたい。

(事務局)

毎年7月に公表している前年度の行政改革の取組の記述は、取組の結果、住民にとって何が利益となるのかを強調したものになっている。

(野口委員)

資料2の個別項目一覧に「関係各課」という記述があるが、主導する課を定めた方が良い。

(中村副分科会長)

住民の福祉の向上のために貢献した部署を評価するような、組織業績評価は必要ではないかと。

(事務局)

町の職員の人事考課制度は、組織目標に関連付けて、職員が目標を設定して職務を行い、その結果を評価している。各個人の給与にその結果を反映している。

事務局から、今回の委員の意見を踏まえて、町長以下町職員で構成する「行政改革推進本部」での精査を経て、実施細目Ⅱを策定する旨を説明した。

閉会 午前11時25分